

高潮ハザードマップ配布前の住民の防災意識

山口大学大学院 学○木谷洋平

山口大学工学部 正 朝位孝二

1. 緒論

高潮防災のソフト的対策の一つとして、氾濫危険度の周知による被害軽減を目的とした高潮ハザードマップの配布がある。ハザードマップは住民の防災意識の向上に資するものであるが、その効果が本当にあるのか確認することは重要なことである。そこで本研究では、平成18年度に高潮ハザードマップの配布が予定されている山陽小野田地区、光地区において、ハザードマップが配布前の住民の高潮に対する防災意識の調査、分析を行った。その一部を報告する。

2. アンケートの調査方法

アンケート調査は、各世帯の郵便受けにアンケート用紙と依頼文書を投函し、アンケートの回答を郵送で大学に返送していただく方式で実施した。平成17年12月7～8日に山陽小野田地区、光地区の浸水が予想される区域にアンケートを配布し、1月22日までに返送された回答を集計した。配布世帯数は山陽小野田地区、光地区で各550世帯、合計で1100世帯とした。各世帯に3通のアンケート解答用紙を配布し、家庭の中で異なる構成員が回答することを依頼した。

3. アンケートの内容

アンケートの質問項目21問は下記の6つに分類できる。

- ① 世帯や個人の属性：5問
- ② 自然災害について：1問
- ③ 高潮災害の経験について：4問
- ④ 避難について：7問
- ⑤ 災害の事前の備えについて：2問
- ⑥ ハザードマップの周知について：2問

4. アンケートの結果

4.1 回答者の属性

アンケートの回答世帯数は、山陽小野田地区は132世帯（回収率24.0%）、光地区は131世帯（回収率

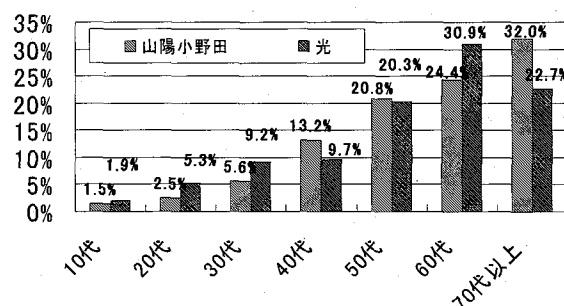


図-1 性別

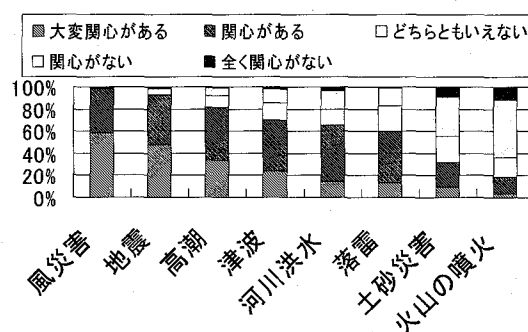


図-2 自然災害の関心の割合（山陽小野田地区）

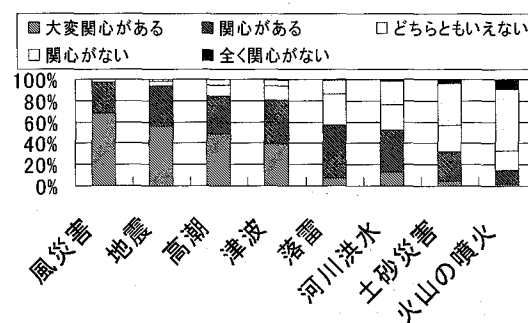


図-3 自然災害の関心の割合（光地区）

23.8%) となった。また、回答者総数は、山陽小野田地区は202名、光地区は212名となった。平均で1.6名が回答したことになる。性別は、全体で「男性」が46.7%、「女性」が53.3%と、男性が若干少ない。また、年齢構成比を図-1に示す。「70歳以上」、「60代」と高齢者の割合が過半数を占める結果となった。「20代」、「10代」といった若い世代の回答者数が低い割合となった。

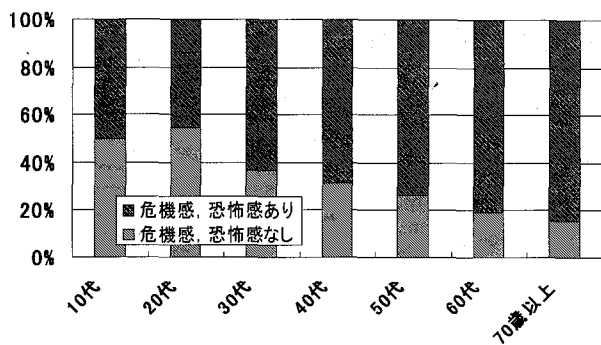


図-4 山陽小野田地区
高潮の危機感、恐怖感の有無（年齢別）

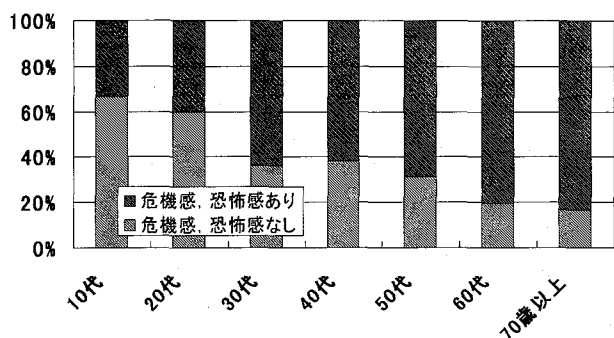


図-5 光地区
高潮の危機感、恐怖感の有無（年齢別）

4.2 自然災害の関心について

住民の災害に対する関心の程度を調査した。対象とした災害は、地震、河川洪水、台風や強風による風災害、落雷、高潮、津波、火山の噴火、土砂災害（土砂崩れ、土石流など）である。図-2、図-3にその結果を示す。山陽小野田地区、光地区ともに「大変関心がある」「関心がある」と回答した割合が最も高いのは、風災害。次いで地震である。高潮については80%の回答者が関心を持っている。

4.3 高潮災害の危機感、恐怖感について

高潮災害に対しての恐怖感や危機感を持つことは、防災意識の向上に大きく役立つと思われる。そこで、年齢によって高潮災害に対する危機感や恐怖感に違いがでてくるのかを調べてみた。その結果を図-4、図-5に示す。若い世代になるにつれて危機感や恐怖感が無くなっている傾向がある。これは、高齢者に比べ過去に高潮災害の経験や、ニュース、体験談などで高潮情報を得る機会が少なかったためと思われる。災害時において若い世代の協力は必要不可欠であり、若い世代の防災への関心を高めることは重要な課題である。

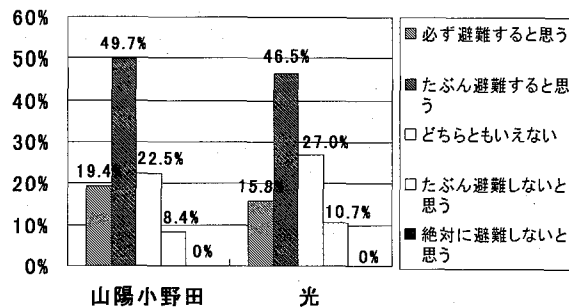


図-6 空振りと避難

4.4 避難について

何度空振りがあっても避難勧告が発表された時は避難するかを尋ねた。その結果を図-6に示す。「必ず避難する」「たぶん避難すると思う」と回答した割合は山陽小野田地区69.1%、光地区の62.3%である。「絶対に避難しないと思う」「たぶん避難しないと思う」と回答した割合は山陽小野田地区8.4%、光地区10.7%であり、多くの住民は避難勧告が何度空振りしても、避難勧告は必要であると考えていると思われる。このように、住民の避難意識が高ければ、行政は避難のタイミングを早めることができる。危険の可能性があれば結果として何も起きなくても、事前に避難するということが住民に根付くことができれば防災対策としてはこれ以上ないものといえよう。

5. まとめ

災害の関心度の高さは「その地区で被災する可能性のある災害」「過去に被災した災害」「他地域で起き、ニュースや報道によって大きく取り扱われた災害」による影響が考えられる。

若い世代になるにつれ高潮災害の危機感や恐怖感がなくなっている。住民の防災意識の向上を図るには、若い世代の災害に対する関心を高めていく必要がある。

避難については、山陽小野田地区、光地区の多くは何度空振りしても、避難勧告は必要であると考えていると思われる。行政の避難勧告の発令のタイミングが重要となってくる。

今後の課題としては、山陽小野田地区、光地区においてハザードマップの配布後の住民の防災意識の変化を調査し、ハザードマップの効果、利用方法、防災啓蒙方法の検討を行う。